



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <https://www.ndsoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 佐藤 廣志

(氏名) 猪股 実

TEL 0238-47-3477

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,645	9.5	663	19.5	665	18.9	400	17.9
30年3月期第2四半期	6,983	6.6	555	138.5	559	136.5	339	230.5

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 412百万円 (22.9%) 30年3月期第2四半期 335百万円 (189.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.70	—
30年3月期第2四半期	19.30	19.26

平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	19,495	10,191	51.5	569.25
30年3月期	19,444	10,001	50.6	558.27

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 10,037百万円 30年3月期 9,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,315	5.7	1,738	△4.8	1,741	△5.2	1,148	△8.3	65.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	17,854,968 株	30年3月期	17,854,968 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	222,367 株	30年3月期	222,334 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	17,632,624 株	30年3月期2Q	17,589,267 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動は弱含みでしたが、企業収益の改善に加えて個人消費は穏やかに回復基調で推移しました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、今後、ますます高まっていく高齢者医療や介護のニーズに対応するために、「地域包括ケアシステム」をはじめ、「自立支援」や「介護予防」が推進されており、医療や介護の地域連携を円滑に行なうためのICT基盤整備の需要は、ますます高まってきております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、クラウド、ビッグデータ、セキュリティなど注目を集める分野が多く、いかに収益化につなげていくかが今後の課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要等が増加したことから、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の開発案件が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、売上が前年同期を上回ったことに連動して増加いたしました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 7,645,458千円（前年同期比 9.5%増）、連結営業利益は 663,497千円（前年同期比 19.5%増）、連結経常利益は 665,399千円（前年同期比 18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 400,179千円（前年同期比 17.9%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要等が増加したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は 3,726,593千円（前年同期比 6.0%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,620,347千円（前年同期比 2.7%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、訪問歯科診療サポート事業、及び人材派遣事業等の売上増加、及び平成29年7月31日にアルファファーズ株式会社を連結子会社としたことから増収となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は 846,825千円（前年同期比 65.6%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、訪問看護の業務支援サービスを中心に利用者数が増加したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は 451,692千円（前年同期比 11.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、50,809千円増加し、19,495,445千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 2,012,021千円減少し、固定資産は 2,062,830千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したためです。固定資産の主な増加要因は長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、9,303,720千円となり、前期末比 139,891千円の減少となりました。流動負債は 263,832千円減少し、固定負債は 123,940千円の増加となりました。流動負債の主な減少要因は、買掛金及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債の主な増加要因は、受注増加に伴う長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては 10,191,724千円となり前期末比 190,700千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,861,461	8,817,595
受取手形及び売掛金	4,357,532	3,165,812
商品及び製品	76,065	77,754
仕掛品	21,585	100,347
原材料及び貯蔵品	34,671	31,626
その他	540,325	686,367
貸倒引当金	△1,205	△1,091
流動資産合計	14,890,435	12,878,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,282	836,345
減価償却累計額	△220,095	△230,722
建物及び構築物(純額)	575,186	605,622
土地	237,360	237,360
その他	652,653	671,958
減価償却累計額	△427,050	△449,063
その他(純額)	225,602	222,895
建設仮勘定	—	2,037
有形固定資産合計	1,038,149	1,067,916
無形固定資産		
のれん	787,680	704,037
ソフトウェア	1,065,864	1,041,592
ソフトウェア仮勘定	210,465	151,918
その他	7,452	9,407
無形固定資産合計	2,071,463	1,906,955
投資その他の資産		
投資有価証券	146,456	158,521
長期預金	233,000	2,374,000
その他	1,065,140	1,109,647
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,444,587	3,642,159
固定資産合計	4,554,200	6,617,030
資産合計	19,444,636	19,495,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,546	357,418
短期借入金	19,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	77,224	50,560
未払法人税等	393,431	311,660
前受金	296,006	304,381
前受収益	1,837,415	1,917,380
賞与引当金	593,518	552,104
役員賞与引当金	30,200	16,495
その他	1,234,971	1,064,479
流動負債合計	4,908,313	4,644,481
固定負債		
長期借入金	33,904	18,076
退職給付に係る負債	612,996	642,246
長期前受収益	3,595,983	3,744,020
その他	292,415	254,897
固定負債合計	4,535,298	4,659,239
負債合計	9,443,612	9,303,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,385	1,346,385
資本剰余金	1,447,565	1,447,565
利益剰余金	7,254,335	7,434,107
自己株式	△132,201	△132,241
株主資本合計	9,916,084	10,095,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,049	18,437
退職給付に係る調整累計額	△82,446	△76,892
その他の包括利益累計額合計	△72,397	△58,455
非支配株主持分	157,336	154,363
純資産合計	10,001,023	10,191,724
負債純資産合計	19,444,636	19,495,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,983,118	7,645,458
売上原価	4,327,758	4,662,423
売上総利益	2,655,360	2,983,035
販売費及び一般管理費	2,100,187	2,319,538
営業利益	555,172	663,497
営業外収益		
受取利息	3,229	1,064
受取配当金	604	1,286
その他	6,618	7,900
営業外収益合計	10,451	10,251
営業外費用		
支払利息	4,204	3,082
その他	1,721	5,267
営業外費用合計	5,926	8,350
経常利益	559,697	665,399
特別利益		
新株予約権戻入益	7,356	—
特別利益合計	7,356	—
特別損失		
固定資産除却損	873	1,128
投資有価証券評価損	3,492	—
ソフトウェア除却損	1,840	—
特別損失合計	6,205	1,128
税金等調整前四半期純利益	560,847	664,270
法人税、住民税及び事業税	233,831	266,074
四半期純利益	327,015	398,196
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,485	△1,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,501	400,179

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	327,015	398,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,239	8,387
退職給付に係る調整額	5,963	5,553
その他の包括利益合計	8,202	13,941
四半期包括利益	335,218	412,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,703	414,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,485	△1,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,847	664,270
減価償却費	401,522	406,756
のれん償却額	71,078	83,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,557	△41,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△13,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△201,984	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,467	37,250
受取利息及び受取配当金	△3,833	△2,351
支払利息	4,204	3,082
固定資産除却損	873	1,128
無形固定資産除却損	1,840	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,512	—
新株予約権戻入益	△7,356	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,632,587	1,191,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,313	△77,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,549	△69,128
前受金の増減額 (△は減少)	49,631	8,375
前受収益の増減額 (△は減少)	69,309	79,964
長期前受収益の増減額 (△は減少)	86,732	148,036
その他	37,439	△232,820
小計	2,467,194	2,187,287
利息及び配当金の受取額	3,833	2,351
利息の支払額	△2,311	△2,147
法人税等の還付額	—	775
法人税等の支払額	△520,989	△353,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,726	1,834,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251,000	△2,261,000
定期預金の払戻による収入	920,000	1,542,017
有形固定資産の取得による支出	△49,613	△86,248
無形固定資産の取得による支出	△399,604	△323,361
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△1
投資有価証券の償還による収入	118,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△334,335	—
その他	△102,938	△99,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,492	△1,228,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	85,000
短期借入金の返済による支出	—	△34,000
長期借入金の返済による支出	△34,164	△42,492
株式の発行による収入	51,337	—
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△175,370	△220,407
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△990
その他	△13,829	△15,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,346	△228,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,656,887	378,151
現金及び現金同等物の期首残高	5,704,610	6,959,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,361,498	7,337,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。